

日本障害者協議会・障害者政策に関する質問状(政策アンケート)への回答

1. 障害者関係予算について

日本の障害者関係の公的支出はOECD諸国の中でも極めて低い水準(対GDP比で32か国中18位、OECD諸国平均の1/2の水準、2007年調査)にあります。2010年6月の参議院選挙の際の前回アンケートでは、下記の設問に対して各党から様々なご回答をいただきました。改めてお尋ねします。下記の設問に対する貴党のご見解をお聞かせください。以下、選択肢の数字(①～④)にマルをつけてご回答ください。記述を求めている部分は200字以内での記述をお願いいたします。

Q1-1 障害者関係予算の引き上げ

- 障害者関係公的支出の対GDP比を
- ① 早急に上位10位以内に引き上げるべきである。
  - ② 早急に中間グループにまで高めるべきである。
  - ③ ほぼ現状でよい。
  - ④ 何ともいえない。

民主党	自由民主党	公明党	日本共産党	みんなの党	社会民主党	日本維新の会	国民新党
①早急に上位10位以内に引き上げるべきである。	逐次回答なし。設問1～7に対する回答を設問1の最後に掲載しました。	②早急に中間グループにまで高めるべきである。	①早急に上位10位以内に引き上げるべきである。	①早急に上位10位以内に引き上げるべきである。	①早急に上位10位以内に引き上げるべきである。	④何ともいえない。	①早急に上位10位以内に引き上げるべきである。
厳しい財政状況の中、財源に限りがありますが、障害当事者の方々のご要望に応えられるよう、今後とも努力します。							

Q1-2 引き上げに向けた貴党の取り組み

前回(2010年6月)のご回答で、「1.早急に上位10位以内に引き上げるべきである。」あるいは「2.早急に中間グループにまで高めるべきである。」とご回答いただいた政党にお尋ねします。前回の回答をいただいた以降、障害者予算の引き上げに向けて、具体的に活動された事項(エビデンス)があればお書きください。なお、その他の選択肢をご回答いただいた政党、あるいは今回初めてご回答いただく政党でも、前回(2010年7月)の参議院選挙以降この政策にかかわるエビデンスがあればお書きください。(200字以内)

民主党	自由民主党	公明党	日本共産党	みんなの党	社会民主党	日本維新の会	国民新党
民主党政権では、障害者に関する政策に積極的に取り組み、障害福祉サービス予算額の自然増分の確保などにより、予算額をかなり増やしてきました。障害者施策関係予算＝平成22年度1,296,561百万円、平成23年度1,356,542百万円、平成24年度1,471,286百万円、平成25年度概算要求1,588,670百万円	記入なし	皆さまのご支援を頂き、障害者自立支援法を改正し、利用者負担を原則1割から原則応能負担に変更できましたほか、発達障がい者自立支援法の対象として明記し、グループホーム等の障がい者に対する家賃助成や、視覚障がい者の移動支援サービスも新設しました。同法の改正も踏まえ、本年度の障がい福祉関係予算は総額約1兆3000億円まで拡大されており、障害者自立支援対策臨時特別基金も積み増し延長しました。	今年2月「消費税大増税ストップ！社会保険充実、財政危機打開の提言」を発表しました。消費税大増税に反対し、それにかわる財源を示す抜本的な提案です。①能力に応じた負担の原則に立った税・財政の改革、②国民の所得を増やす経済の民主的改革を同時にすすめ、社会保障の充実と財政危機の打開をはかることを提案しました。いま、全国で訴えています。	障がい者関係予算は、直接障がい者施策に関わるものだけではなく、交通基本法の制定なども通して、ユニバーサルデザインな社会づくり全般にも関わることであり、総合的な意味でOECD諸国並みの予算をかけることは当然のことである。そのため、障害者自立支援法の看板の掛け替えに過ぎない障害者総合支援法に反対し、自立支援法違憲訴訟の基本合意に沿った内容にするよう厚生労働委員会で質疑をした。	衆参の厚生労働委員会において社民党の委員が大臣へ要望している。各省庁から予算に関する説明を受ける際も引き上げの要望をしている。	記入なし	厚労省との勉強会で、障害者総合福祉法に「骨格提言」が殆んど反映されていないことの不当性を指摘した。

Q1-3 障害者関係予算の目標

Q1-2のご回答を踏まえ、次の衆議院選挙までに実現すべき障害者関係予算に関する政策をお書きください(可能であれば具体的な数値目標をご提示ください)。(200字以内)

民主党	自由民主党	公明党	日本共産党	みんなの党	社会民主党	日本維新の会	国民新党
良質な障害福祉サービスの確保、地域生活支援事業の拡充、精神障害者や発達障害者等への支援施策の推進、就労支援、障害児支援、障害者虐待防止に関する施策、障害者施設等からの公共調達の促進等を着実にすすめるよう予算を確保します。	記入なし	障がい者の所得保障をより充実させるべく障害年金の支給要件緩和に取り組みます。また、障がい者が地域で安心して暮らせるよう、高齢化の対応を含めた福祉基盤の整備を図るとともに、ハード・ソフト両面にわたるバリアフリーの推進に取り組みます。	「提言」では、不要不急の大型公共事業の支出にメスを入れれば1兆円程度の財源が生まれ、憲法違反の政党助成金をやめれば320億円、5億円を超える資産に対して1～3%の累進課税をおこなう「富裕税」では5000億円～7000億円など、具体的な数字も示す提案になっています。障害者の権利を保障する立場から、すみやかな増額にとりくみます。	歳入庁の設置や公平な社会保険料徴収により社会保障の充実をさせ、障害者自立支援法違憲訴訟の基本合意に沿った障がい者施策を目指すだけの予算獲得を目標とする。	所得の低い障害者への障害福祉サービスなどの無料化は、世帯単位ではなく個人単位と対象を拡大する。難病者への谷間のない支援。移動支援や手話通訳・コミュニケーション支援事業など、地域生活支援事業への国の支援を強化する。自立支援医療の自己負担の軽減。就労支援、作業所の整備拡充、障害者住宅の増設など、これらについて予算の増額を図る。	記入なし	施設入所が出来ない多数の障害者が家庭内待機となっている現状を、早期に解消することが先決であると考えております。

◆設問1～7に対する自由民主党からの回答

自由民主党では、Jファイル2012総合政策集にて、次の通り障害者政策について明記しております。今後、個別の政策を含めて、関係の皆様のご意見を伺いながら、共に検討を進めて参りたいと思います。Jファイル2012総合政策集 161 障害者の方への施策の推進  
障害者自立支援法については、応益負担から応能負担に改めるとともに、知的障害、発達障害、精神障害のある人に対して、自民党が障害程度区分から障害支援区分に修正した上で、障害の多様な特性その他の心身の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度合いがわかるような形に法改正を行いました。今後は、障害者総合支援法を着実に推進し、国と地方の適切な役割分担の下、地域の実情を踏まえながら、計画的なサービスの基盤整備を図ります。また、障害者に対する福祉的な給付を着実に実行するとともに、自民党が主導した障害者優先調達促進法(ハート購入法)を着実に実施する等雇用の促進に努めます。また、精神障害のある人が地域で安心して暮らすことができるよう、精神保健医療福祉施策の改革に取り組むとともに、障害福祉サービスの利用の観点から、成年後見制度の活用を更に進めます。さらに、障害の有無にかかわらず、国民の誰もが相互に人格と個性を尊重し支えあう「共生社会」を実現するため、幅広い国民の共感と理解を得ながら、「障害者虐待防止法」を着実に実施するとともに、障害のある人の自立と社会参加のための施策を着実に推進します。